



2025 年 6 月 30 日

各 位

会 社 名 株式会社ヒロホールディングス
(コード番号 5130 TOKYO PRO Market)
代表者名 代表取締役社長 向山 孝弘
問合せ先 取締役財務経理部長 東浦 晃
T E L 0745-71-6661
U R L <https://www.kk-hiro.com>

100 億宣言のお知らせ

当社は、本日、中小企業庁及び独立行政法人中小企業基盤整備機構による売上高 100 億円という高い目標を目指して挑戦する企業・経営者を応援するプロジェクトに関する特設サイト「100 億企業成長ポータル」に、「100 億宣言」を公表しましたので、お知らせいたします。

1. 「100 億宣言」プロジェクトとは

(1) プロジェクトの趣旨

中小企業が飛躍的成長を遂げるために、自ら、「売上高 100 億円」という経営者にとって野心的な目標を目指し、実現に向けた取組を行っていくことを、宣言するものです。

「宣言」には、

1. 企業概要（足下の売上高、従業員数等）
2. 売上高 100 億円実現の目標と課題（売上高成長目標、期間、プロセス等）
3. 売上高 100 億円実現に向けた具体的措置（生産体制増強、海外展開、M&A 等）
4. 実施体制
5. 経営者のコミットメント（経営者自らのメッセージ）

を盛り込んでいます。

(2) 「100 億宣言」のメリット

「100 億宣言」を行うことにより、以下のメリットがあります。

1. 100 億宣言のロゴマークの活用による自社 PR
2. 経営者ネットワークへの参加
3. 100 億宣言が基本要件となる補助金の申請（別途審査あり）。

2. 「100億宣言」の内容

次葉以下※ご参照。

※100億宣言の将来予想に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。

※100億宣言の内容は、今後、変更・修正される場合があります。

3. 業績に与える影響

本 100 億宣言が当社の業績に与える影響につきましては軽微であると考えますが、公表すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

以上



AI機能のあるDXで空間演出

- 本社所在地：奈良県香芝市
- 事業概要：モバイル事業（ソフトバンク代理店運営）
DX関連商品開発・販売（Zeta事業）
- 常時使用する従業員：49名
（24年8月期末時点）
- 現在の売上高：22億円（24年8月期）
- 法人番号：2150001013323
- Web：https://kk-hiro.com

企業理念・100億宣言に向けた経営者メッセージ



代表取締役
向山 孝弘

「DX」と「AI」で切り拓く地域の未来

私たちヒロホールディングスは、通信機器販売を中核事業としながらも、その枠にとらわれることなく、シナジーのある多様な分野へと事業を拡大しております。重要文化財などのデジタルアーカイブによる保存と継承、DX（デジタルトランスフォーメーション）を活用した空間演出の革新、そしてAI技術を用いた次世代型防災対策事業―。これらの取り組みを通じて社会の課題を解決し、新たな価値を創出してまいります。AIの急激な発展は防災分野に限らずDX市場は今後大きく拡大することが見込まれています。また、私たちは地方から魅力ある企業を創り上げることに使命感を持っています。社内ベンチャー制度の導入やM&Aの活用を通じて全国から優秀な人材を集め、地域に雇用と活力を生み出す「地域創生」にも力を注いでおります。私たちは、売上100億円企業という目標を通過点とし、社会に必要とされる企業であり続けることをお約束いたします。

売上高100億円実現の目標と課題

実現目標

2034年の売上高100億円達成に向け
 ・既存のモバイル事業のドミナント強化による堅調な推移
 ・Zeta事業(DX関連)の販路拡大
 ・既存事業とのシナジーを活かした新たな取組の開始
 ・M&Aによる成長スピードの追求
 を目指す

課題

- ・モバイル事業の店舗増加に伴う人材確保
- ・Zeta事業の関西地方以外の全国への販路拡大
- ・デューデリ精度向上によるM&Aリスクの低減
- ・新たな優秀な人材・専門人材の確保

売上高100億円実現に向けた具体的措置

目指す成長手段

- ①モバイル事業…奈良県内のドミナント強化のため店舗買収
- ②Zeta事業(DX関連)…官民間問わず全国への販路拡大
- ③新たな取組1…既存事業とのシナジーを生むM&Aの実施
- ④新たな取組2…社内ベンチャー育成制度（CVC）の導入
- ⑤新たな取組3…里山復活と保護（過疎地域に雇用を生み出す）
※AIカメラを活用しイノシシなどの監視実証システム含む
- ⑥新たな取組4…AIを使った防災システム等の開発

実施体制

- ①県内他代理店の譲受による店舗拡大（M&A機関との連携）
- ②県や市町村と連携した新規専門人材の雇用
- ③譲受会社のPMIを推進するマネジメント人材育成
- ④県庁や金融機関との連携（ベンチャー人材獲得）
- ⑤全国のベンチャー企業や大手企業との提携
- ⑥人材育成のための社内経営塾の継続強化

全社及び各事業の売上推移

・ Zeta事業の取組

「DX Re空間」「エンターテインメント」「デジタルアーカイブ」「防災」のAIや最先端技術を使った4つのカテゴリーをメインに据えて取組を実施中。

特に「デジタルアーカイブ」は博物館法の改正により博物館資料のデジタル保存が努力義務となったいま、今後想定される大地震などの災害対策として有効な手段と考えています。（文化遺産や重要文化財等）

・ M&Aの取組

事業提携を経て資本提携をすることによりデューデリジェンスの精度を上げる。（確実なPMI実行により、M&Aリスクを減らす）

・ 社内ベンチャー育成制度（CVC）の取組

現時点ですでに、県庁と金融機関と連携して具体的な話が動き始めています。（全国からアイデアのある人材を選抜し弊社で雇用、育成し、その後最短2年で独立

※グループ連結子会社として その後ヒロホールディングスが並走しながら助言、協力してIPOを目指す制度）

